

5月17日のウクライナ情報

安齋育郎

●ドイツ、ウクライナに IRIS-T 防空システム 4 基を追加供与へ(2023年5月16日)

ドイツ国防省のクルーガー報道官は、ウクライナに対する新たな支援パッケージの一環として、ドイツは IRIS-T(アイリスティー)防空システム 4 基をウクライナに追加供与すると発表した。

これより前にドイツはアイリスティー4 基の供与を約束しており、クルーガー氏によると、そのうち 2 基がすでに引き渡され、1 基は提供過程にあり、最後の 1 基は新しく供与される 4 基と一緒に引き渡される予定。

ドイツはウクライナに計 8 基のアイリスティーを供与する。

スポーツニク通信は先に、ドイツ政府がウクライナに対して 27 億ユーロ(約 4000 億円)規模の追加軍事支援を行うと報じていた。



●ドイツ首相とナチス式敬礼「すべての境界線を越えた」=ザハロフ報道官(2023年5月16日)

ロシア外務省のザハロフ報道官は 15 日、ドイツのショルツ首相がウクライナのゼレンスキー大統領との会談でウクライナの民族主義者のスローガンを叫んだことに反応した。ザハロフ氏はこの件について自身の Telegram チャンネルに投稿した。

ウクライナとドイツのメディアは 14 日、ショルツ氏がゼレンスキー氏とチハノフスカヤ氏(野党から出馬した元ベラルーシ大統領候補)が同席するなかで「ウクライナに栄光あれ」というスローガンを叫んでいる動画を公開した。

ロシアは外国プレス向けのブリーフィングや SNS で、「ウクライナに栄光あれ」というスローガンがナチス的な性格を有していることを繰り返し強調してきた。

ザハロフ氏は Telegram の投稿で、「ウクライナに栄光あれ！」というスローガンは 1939 年に「ウクライナ民族主義者組織」の正式な挨拶として設けられ、その後、これに対してナチス式敬礼のように右手をまっすぐあげて「英雄に栄光を！」と叫んで返答するようになったことを指摘している。

ザハロフ氏はまた、ショルツ首相はこのスローガンを叫んだことで戦後の東ドイツと西ドイツのすべての首相が示していた境界線を越えたことを指摘した。

「ショルツ氏の叫びは米国を喜ばせ、汚職スキャンダルから逃れようとする試みだ」



●【視点】フランスの歴史家 米国が EU で復活したファシズムを擁護する理由について語る(2023年5月16日)

米国は崩壊しつつある世界支配を維持するために、ヨーロッパ大陸でファシズムを育てており、米政権の独裁下で生きることを望まない国を排除する道具としてファシズムを使っている。フランスの軍事史家ルネ・バルキ氏が、スプートニクに対してこのように語った。

過去のファシズム

バルキ氏によると、第二次世界大戦の歴史に興味を持ったのは、父親がフランスのレジスタンスに参加していたからだという。同氏は研究の過程で、ファシスト政権の発足時の資金源を発見した。同氏は、「ファシズムが勢いを増したのは、当時の西ヨーロッパと米国の主要な資本家グループによる全面的な資金援助があったからだ。資産家らは、1917年のロシア革命後、14カ国が介入しても破壊できなかった若いソ連勢力と戦うための政治的・軍事的な『道具』を必要としていた」と説明している。

しかし、大西洋の両岸に住む大資本家が助けたにもかかわらず、ファシズムは第二次世界大戦で大敗を喫したとバルキ氏は指摘している。そして、「ソ連国民の計り知れない犠牲によって」ファシズムは敗北したと同氏はみている。

現在のファシズム

バルキ氏は、「我々はファシズムが終わったと思っていたが、今日、ファシズムが再び頭をもたげている。今回は、米国を中心とする国家グループが直接支援している。彼らは、多極化する世界において世界の覇権を失いつつある。新しい世界のリーダーは、我々の目の前で生まれつつある。それがロシアと中国の同盟であり、BRICSである」と述べている。

バルサ氏によれば、西側グループがファシズム化している現時点での特徴は、敵について記したリスト表が増えている点だという。同氏は「今回の干渉は、もはや一国に対してではなく、帝國的独裁の米国とその軍事手段である北大西洋条約機構(NATO)からの解放を望む世界のあらゆる地域に対して行われている。世界は変わったが、西側諸国はそれを聞こうとしない。米国と欧州連合(EU)は、世界を支配する最も野蛮な強制システムであるファシズムを復活させようとしている」と語っている。

バルサ氏によれば、ウクライナでロシアが NATO に勝利すれば、一極世界と米国が押しつける支配に終止符が打たれ、ファシズムを止めることができるという。また、中国が経済成長を続け、世界の基

軸通貨であるドルとの戦いを続ければ、多極化する世界に大きく貢献できると同氏は述べている。

スプートニクは以前、ウクライナにおける特別軍事作戦が行われているエリアで死亡した日本人の傭兵が、世界中のネオナチとともにウクライナ政権側で戦ってきたと伝えた。



●【解説】第3帝国のヒトラー内閣誕生から90年 ファシズムはなぜ独に根付いたのか (2023年2月1日)

あれから何十年がたってもこの恐ろしい光景が世界中の人の記憶から去ることはない。黒い服に身を包んだ人間たちが終わりのなく続き、燃え盛る火を掲げ、ベルリンの中心を練り歩き、アドルフ・ヒトラーを熱烈に讃える、あの松明行列。1930年1月30日は世界史の血塗られた時代の幕開けの日だった。時代はヒトラーの第3帝国(ナチス国家)の首相就任に始まり、1945年の独国会議事堂の占領、その直前に起きたヒトラーの自殺、そして広島、長崎に壊滅的な攻撃を受けた後の日本の全面降伏と、大陸部でのソ連軍に追われた日本関東軍の敗退によって幕を閉じた。スプートニクはドイツ史の転換点となったこの日、1月30日に際してドイツ人政治学者で史学家のシュテファン・ボリンガー氏に取材した。

ヒトラーとその側近が政権についていた期間はわずか12年。だがその間にローマ(伊)、東京(日本)、ブラチスラバ(スロバキア)、ザグレブ(クロアチア)、ヘルシンキ(フィンランド)、ブダペスト(ハンガリー)、ヴィシー(当時の仏の首都)、オスロ(ノルウェー)の同盟国と組んで起こした文明の致命的崩壊の全責任はヒトラーらにある。その犠牲者の数は5500万人とも6000万人に上るともいわれている。

小規模で少数派だった国民社会主義ドイツ労働者党が1930年代初頭に急激に大きな発言権を得た背景にはいくつかの理由があった。ボリンガー教授は、同党にはその「民族革命」を熱狂的に支持する人がいた反面、運動とイデオロギーを「金融資本の最も反動的、排外的、帝国主義的要素のテロ独裁」と捉えていた層もいたと指摘している。

「ファシスト運動は危機に陥った社会の中で、運動が発展していくための根拠と条件を見つけます。ファシストらは恐怖を煽り、操作、デマゴギーを使い、社会的な提案を行いながら大衆の信頼を獲得して、それを信奉者、協力者にする方法を知っているのです」

ドイツ型ファシズムの特徴

ボリンガー教授は、世界的な経済危機による大量の雇用破壊と、低所得の職人、商人、サービス業、知識人といった中産階級の衰退が独ファシズムを支える大衆の基盤となったと語る。ファシストらはこうした層を空約束で誘惑し、のちに自分の仲間に取り入れることに成功した。

「ドイツのファシズムは、『劣等人種』(Untermenschen、ウンターメンシェン、存在自体が宇宙の過ちと扱われた)の烙印を押された人間は完全に抹殺すべしという独特の特徴を持っていました。人種主義や不要な少数民族との対決がファシスト運動を動員していく重要な要素だったのです。それがその後のファシスト国家を大きく押し進めました」

ヒトラーの政治的信奉者とスポンサーたち

ボリンガー教授によれば、ナチスは 1920 年代にはすでに崇拝者とスポンサーを獲得していた。銀行家のフォン・シュレーダー、後にナチス協力を痛烈に後悔した大実業家のティッセン、米国人企業家でフォード・モーターを創設したヘンリー・フォードがそうだった。ヒトラーが力をつけ、小規模ながらもすでに戦闘的な党が次第に強化するチャンスを与えたのは、まさにこうしたスポンサーらだった。

「1929 年の危機勃発でドイツ人が何を希求しなければならないかが明らかになったのです。それは、強い男が政権を取れば(当時は女性のことを考える人は皆無だった)、国に平安を取り戻すことができるということでした」

当時、人々は雇用を心配していただけではなく、インフレの再来やデモ、政治的な動機による暴動、街頭での発砲などはもう繰り返したくないという思いを強くもっていた。

「ドイツ経済界が自問していた、より決定的な問題とは、どうすれば、あの 1918 年に経験した飢えと失業による革命の再来を防ぐことができるかということでした」

1931 年 7 月にはすでに、フランクフルト・アム・マインの経済団体「経済政策学会」(Wirtschaftspolitische Vereinigung)から、ヒトラーへの権力移譲を求める嘆願書がヒンデンブルク帝国大統領に出されていた。それがより決定的な形をとったのは、1932 年 11 月 19 日、主要な財界代表がヒンデンブルク大統領に提出した、国民社会主義ドイツ労働者党への権力の法的移譲の嘆願書だった。

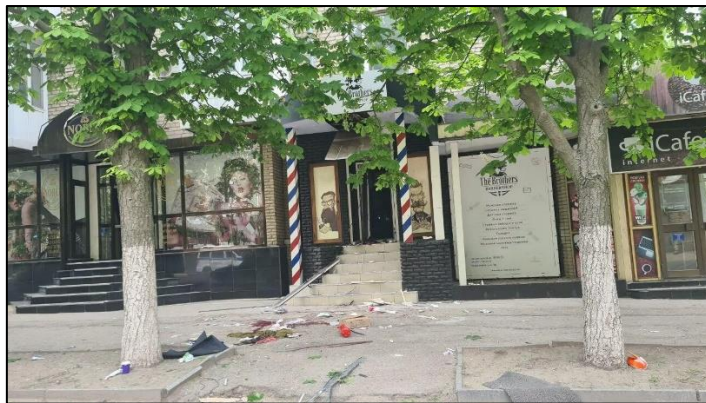


●ルガンスクで爆発 爆破の可能性も(2023年5月15日)

ルガンスク中心部で爆発があった。ルガンスク人民共和国のパセチニク首長代行が発表した。現場では緊急対応当局が活動している。

スプートニク通信の特派員によると、爆発は共和国テレビ局の近くで発生し、現場から 500 メートルの範囲には共和国政府や議会の建物がある。緊急対応当局によると、爆発で 7 人が負傷した。

ルガンスク人民共和国の治安機関筋によると、爆発で同人民共和国のイーゴリ・コルネット内相代行が負傷した。なお、コルネット氏の容体は安定しているという。



●ブラジル、G7 首脳宣言が反ロシア的なものにならないよう交渉(2023年5月16日)

ブラジル外交は、G7(主要7カ国)広島サミット・拡大会合での宣言が反ロシア的なものにならないよう交渉しているという。ブラジル紙 Globo が同国外務省長官の話を用いて報じた。

記事では、ブラジル外務省のマウリシオ・リリオ経済担当秘書官の発言が引用されている。それによると、ブラジル外交は、ルーラ大統領が出席する広島での G7 首脳会議で採択される宣言が、ウクライナ紛争に関する同国の立場とは異なる反ロシア的なものにならないよう交渉しているという。

リリオ氏は、今回の議論の結果として発表される文書の1つは、特に世界の最貧国の食料安全保障の重要性に関するものであることに触れ、文書では、ロシアを直接非難することなく、ウクライナ紛争に言及すべきとの見解を述べた。

ブラジルのルーラ大統領は、G7 広島サミットのうち、拡大会合が開催される20日と21日に出席する予定。

先に、ロイター通信が匿名の関係者の話を引用して報じたところによると、19～21日にかけて開催されるG7 広島サミットにおいて、G7は対露制裁を強化する予定で、なかでもロシア軍に有益となる可能性のある商品のロシア輸出を抑制することを目的としているという。また、「第三国が関与する制裁逃れ」の阻止を目的としている。



●ドイツ、ウクライナに IRIS-T 防空システム 4 基を追加供与へ(2023年5月16日)

ドイツ国防省のクルーガー報道官は、ウクライナに対する新たな支援パッケージの一環として、ドイ

ツは IRIS-T(アイリスティー)防空システム 4 基をウクライナに追加供与すると発表した。

これより前にドイツはアイリスティー4 基の供与を約束しており、クルーガー氏によると、そのうち 2 基がすでに引き渡され、1 基は提供過程にあり、最後の 1 基は新しく供与される 4 基と一緒に引き渡される予定。

ドイツはウクライナに計 8 基のアイリスティーを供与する。

スプートニク通信は先に、ドイツ政府がウクライナに対して 27 億ユーロ(約 4000 億円)規模の追加軍事支援を行うと報じていた。



●ハンガリー、EU によるウクライナへの兵器購入の執行を阻止＝メディア(2023年5月16日)

ハンガリーは、欧州平和ファシリティ(EPF)からの 5 億ユーロ規模の兵器購入を目的としたウクライナへの第 8 弾目の執行を阻止した。イタリアの通信社アンサ(Ansa)が EU(欧州連合)の消息筋の話として伝えた。

記事では「ハンガリーは、同基金が将来的にグローバルな視野を維持し、ウクライナの武装化にのみ使用されないという保証を要求したとされている」と述べられている。

また、5 億ユーロのトランシェは 22 日にウクライナに送られると明記されている。

EU 予算から切り離された EPF は「紛争を防止し、国際安全保障を強化する能力を高める」ために 2021 年に設立された。2027 年までの期間で約 57 億ユーロの枠内と見込まれていたが、主な金額はすでにウクライナ軍支援に使われた資金を EU 諸国に一部補償するために確保された。3 月、EU ボレル外務・安全保障政策上級代表は、同基金を活用してウクライナへの弾薬供給資金として、追加で 10 億ユーロを拠出することを提案した。

ハンガリーは北大西洋条約機構(NATO)や欧州連合(EU)の加盟国だが、対露制裁やウクライナへの軍事支援からは距離を取ってきた。昨年 3 月にはハンガリー議会でウクライナへの兵器輸出を禁止する法律が可決されている。



●英紙 ウクライナ支援のために EU が破った「タブー」とは(2023年2月27日)

EU がウクライナ武装に充てる資金は、もともとフランス農業支援とポーランドの高速道路建設用だった。英紙フィナンシャル・タイムズが伝えている。

ジョセップ・ボレル EU 外交安全保障上級代表(外相に相当)は同紙とのインタビューで、ロシアの特別軍事作戦開始後、ウクライナに武器を購入するよう提案したところ、欧州各国には懐疑的に受け止められたが、結果的にその「タブー」は破られることになった、と語った。

ボレル氏によると、当初は誰も欧州平和ファシリティ(European Peace Facility; EPF)をウクライナ軍の資金援助に使おうとする者はいなかったという。しかしまさに「翌日、かつては仏の酪農家の補助金やポーランドの幹線道路に使われていた資金がウクライナに送られた。EPF で購入された武器は対ロシア戦で活躍した」という。ボレル氏は、この瞬間がブレイクスルーポイントだったと振り返る。同氏はまた、EPF の資金援助枠を増やすよう主張。

一方で一部の欧州外交関係者は、ウクライナへの武器供与が「平和維持と紛争防止」という EPF のミッションに合致しているか、ウクライナ重視により、支援をしている国を無視していることにならないか、と自問を続けている。

スポーツニク通信ではこれより前、EU(欧州連合)のジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表が、ウクライナ紛争に関する国連総会の会合に出席するために米ニューヨークを訪れた後、ロシア、中米関係の緊張、世界における結束の欠如、「山積する危機」について苦言を呈したことを伝えた。



●英がウクライナに供与したストームシャドウを撃墜 露国防省が初めて発表(2023年5月15日)

ロシア国防省は 15 日、英国がウクライナに供与した長距離巡航ミサイル Storm Shadow(ストームシャドウ)をロシアの防空システムが撃墜したと初めて発表した。

国防省はまた、過去 24 時間に対レーダーミサイル HARM(ハーム)7 発および高機動ロケット砲システム HIMARS(ハイマース)10 発も迎撃したと発表した。

英国がウクライナに供与したストームシャドウの最大射程は 200 キロで、航空機から発射される。その弾頭には、貯蔵庫やその他の強固な要塞を攻撃するための貫通弾薬が含まれている。

スポーツニク通信は先に、ウクライナ軍がストームシャドウを使用した初の攻撃を行い、ロシア領内の民間施設が標的になったと報じた。



●西側の「ルールに基づく秩序」は問題あり＝中国国連大使 ウクライナ危機交渉開始の条件整備も呼びかけ(2023年5月16日)

中国の張軍国連大使は、15日の国連安全保障理事会で、多くの西側諸国が推進するいわゆるルールに基づく秩序は法的・実践的な観点から見て問題があると表明した。また、ウクライナ情勢について、交渉を進めるための条件を整えるよう各国に呼びかけた。

15日に開かれた国連安保理で、中国の張軍国連大使は「いわゆるルールに基づく秩序は、法的・実践的な観点から見て非常に問題がある」とし、「米国およびその他の関連国による一方的な制裁の発動には正当性がない。そして、それらは、国際社会からの広範な支持や承認をほとんど得ていない」と述べた。

また、張氏はウクライナ情勢について、「火に油を注ぐ」のではなく、交渉を進めるための条件を整えるよう各国に呼びかけた。

「必要なのは、危機に対する差し迫った政治的解決の必要性を認識することだ。複雑な問題には簡単な答えはない。いかなる包括的な解決策も、常に最初の一步から始まる。対話と交渉の再開をいつまでも待っているわけにはいかない」

張氏によれば、中国はウクライナ問題において、常に平和の側に立っているという。

中国のユーラシア問題担当特別代表で元駐ロシア中国大使の李輝氏は、15日からウクライナ危機解決の糸口を探るため、欧州歴訪を開始。ウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ロシアの5カ国を訪問し、ウクライナ危機の政治的解決についてすべての当事者と協議する予定だという。



●ウクライナ支援は欧州を 100 年後退させる = 仏政治家(2023年5月16日)

ウクライナ紛争の支援は欧州を経済的に弱体化させ、西側諸国の発展を遅らせるだけでなく、西側諸国を遠い過去へ追いやり、欧州の競争力を奪うことになる。フランスの国会議員でド・ゴール主義を標榜する政党「立ち上がれフランス」の党首ニコラ・デュポン＝エニャン氏が、ラジオ局 Sud Radio のインタビューで語った。

デュポン＝エニャン氏は「フランスの人々は、欧州の心臓部に戦場をつくることということが、この紛争から利益を得ているだけの中国や米国を前に欧州を 100 年後退させることを意味するのを理解しなければならない。我われ欧州の者たちは、この地域紛争が世界大戦にならないように、この紛争から遠ざかる必要がある。同時に米国はウクライナ紛争から多大な経済的利益を得ており、中国は地政学的な利益を受けている。だからこそ、欧州には平和が必要なのだ。もし我われが今、平和を達成できなければ、現在全力をあげて我われに自国の液化天然ガス(LNG)を売りつけている米国ではなく、欧州が敗者となるだろう。いったい全体、目の前のことより少し先をみることができないのだろうか？」と強い口調で語った。

同氏によると、現在行われているウクライナへの兵器供与は、欧州経済を破壊するだけでなく、西側諸国と世界の他の国々(世界の東側諸国と南側諸国)の紛争を煽っている。

デュポン＝エニャン氏は「この点で、ウクライナに長距離ミサイルを供与するという英国政府の決定は狂気の沙汰であり、我われを世界大戦へ導くおそれがある」と警告している。

同氏は、ウクライナ紛争は袋小路に陥ったとの考えを示し、ウクライナ紛争終結のかたちについても語った。

「ドンバスの自治権を保証し、ウクライナの非武装化とロシア軍の撤退を確実にする必要がある」

同氏は、これこそが、そこでウクライナのゼレンスキー大統領が自国民を犠牲にし、彼らを消耗品のように扱って前線に送り込んでいる戦争を終わらせ、平和を構築し始めることができる唯一の方法だと述べた。Sud Radio が報じた。



●穀物合意延長 関係者が「現時点で良い見通しはない」と明かす(2023年5月16日)

3月に60日間の延長で合意がなされ、18日に期限を迎える穀物合意のさらなる延長には、今のところ幸先のよい見通しはないという。しかしながら、この協議が失敗した場合の最後の望みとなり得るのはトルコ・ロシア間のハイレベル協議だとのこと。この取引に通じた関係者がスポーツニク通信

に語った。

国連のステファン・デュジャリック事務総長報道官は 15 日、穀物合意の今後について、18 日までに専門家間での協議が再開されると明らかにした。

関係者はスプートニク通信に対し、「これらは専門家代表団の交渉であり、原則的にはこのメカニズムの開始以来続いている」と話したものの、穀物合意延長の見通しについて問われると「現時点では、幸先のよい見通しはない」と述べた。

「今後どうなるかというのは難しい。おそらく進歩はあるだろうが、今日の話からすれば、そのような見通しはない。しかし、我々は皆、このメカニズムが停止しないことを望んでおり、そう決意している」と同関係者は語った。

しかしながら、この協議が失敗した場合の最後の望みとなり得るのはトルコ・ロシア間のハイレベル協議だという。同関係者は「今はそのような計画や、その期限について話せることはないが、交渉は可能だ」と話した。

穀物合意は 2022 年 7 月 22 日に、ロシア、トルコ、ウクライナ、国連の間で結ばれたもので、ウクライナの穀物、食糧、肥料を、オデッサを含む 3 つの港から黒海を通過して輸出することを見込んだものである。トルコ・イスタンブールの共同調整センターが船舶の移動を調整している。穀物合意は今年 3 月 18 日に期限を迎えることになっていたが、ロシア外務省は 60 日間の延長に合意すると発表した(5 月 18 日まで)。

ロシア外務省は「システム上の」5 つの問題、すなわち、ロスセリホズバンク(ロシア農業銀行)と SWIFT(国際銀行間通信協会)のアクセス回復、ロシア向け農機具の輸出再開、穀物を搭載したロシア船向け保険サービスの再開、ロシア船の寄港許可、アンモニアのパイプライン「トリヤッチ・オデッサ」の操業再開、肥料を製造するロシア企業に対する制裁解除といった問題の解決に進展がなければ、穀物合意の再延長は不可能だと警告した。

